

平成29年度
事業計画書・収支予算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

平成29年3月31日

一般社団法人 **山梨県情報通信業協会**

平成29年度事業計画

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

1 業界を取り巻く情勢と基本認識について

情報サービス産業は、テクノロジーによるイノベーションへの動きが加速化している。

従来の情報システム活用は多くの産業の業務の効率化を主とするものであったが、クラウドに代表されるネットワーク環境の急速な拡大により、スマートデバイスの普及や多様なSNSツールの拡大など、ソフトウェアそのものが新しいビジネスを起し、既存のビジネスは大きな変革を迫られている。

この変革を支えるのが、あらゆるモノ（デバイスやセンサー等）がネットワークで繋がり、互いに通信を行うIoT（Internet of things）技術であり、スマートフォンから個人の行動や状態、カーナビから位置・速度の情報、各所におかれたカメラやセンサーからは、画像や温度・湿度の大量のデータが送り出され、AI（人工知能）による解析等により新しいビジネスを創造していくことが可能となる。また、行政が保有するデータを二次利用可能な形で提供する、いわゆるオープンデータとして有効に活用することでも、新事業の創出や、社会的課題の解決が期待される。

反面、ネットワークに接続されることにより発生する、ウイルスを代表とされる、情報セキュリティの問題、多様な技術革新に対応するための人材の確保・育成に課題を残している。

情報サービス産業は、デジタルビジネス時代の先頭を走り改革を興していく使命があり、そのためにもより魅力のある産業に変革していく必要がある。

山梨県においては、平成27年に、人口減少対策を最優先課題として、「山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の推進に向け動き出している。当業界としても、魅力ある産業づくりに向け、働き方改革を実践し、雇用の拡大・ワークライフバランスの推進・女性の活躍する職場づくり等に向け積極的な取り組みが求められる。引き続き、地域経済の活性化に向け情報技術を生かしたエンジン役を担うと共に、自らを成長産業として基盤を強化して行かねばならない。

こうした動向を踏まえ、当協会は、県の政策と連携し、セキュリティを始めとする先進技術の習得、新たなICT需要に対応できる人材の育成、IoTを視野に入れた地場製造業との連携等にも力を注ぐ必要がある。会員企業には県外市場への取引先拡大に積極的な動きも顕著であり、近隣県や全国規模の関連協会との交流を促進しつつ、会員企業間の情報共有を図るよう努める。

2 委員会活動

総務委員会、研修委員会、事業委員会、企画委員会の4常任委員会を配置する。

当協会の会員には、情報サービス業のほか、電気通信業、放送業など他県の協会には見られない、多くの業種が加盟しているが、従来の事業は、情報サービス業に偏重していた。今年度は、多くの会員がメリットを感じる事業を各委員会で検討していく。

また、デジタルビジネスの環境変化やICT産業の社会的使命感を認識し、従来の委員会活動にとらわれず、会員の各世代を超えた社員の積極的な活動参加を念頭に、委員会活動を活性化していく。

委員会活動の重点方針は以下とする。

- 会員がメリットを感じる事業の実施
- 産学官連携による、成長産業へのICT活用促進をはかる
- 高度情報技術、経営管理能力を備えた人材の育成に力を注ぐ
- ICT産業の社会的使命、CSRの推進をはかる
- 一般社団法人として、県民への啓もう活動、公益事業を推進する
- 協会の広報活動を強化する
- 会員相互の連携強化をはかる工夫をする

(1) 総務委員会

総務委員会は、当協会の総務関連の検討・活動を行う組織として活動を行う。

本年度は、会員企業間の人的交流や、会員への情報提供、ビジネス機会の創出に努め、会員企業がメリットを感じられる事業を行っていく。

このため、協会内部だけでなく外部団体との交流をさらに密にし、この活動を会員レベルまで広げていく必要がある。

また、当協会の活動内容を周知啓蒙する広報活動、コンプライアンスの充実、社会貢献活動への取り組みを強化する。

【主な実施項目】

- ① 会員の加入促進
 - ・ 加入にあたってのメリットを明確にして、新規会員獲得の取り組みを行う
- ② 会議開催
 - ・ 通常総会、賀詞交歓会、情報共有のための定例会の開催
- ③ 会員間の親睦
 - ・ 親睦を深めるためのスポーツ大会の開催
 - ・ 会員の階層別交流会（特に若手経営者の交流）の実施

④外部機関・団体との交流事業の推進

・ JISA、首都圏連絡協議会、ANIA、他県の情報サービス産業協会の情報広報及び、会員への活動の参加推進

⑤会計・会務の健全化

・ 事務運営の円滑化を図り、会務の健全運営に取り組む

(2) 企画委員会

企画委員会では、新規事業に関し、アイデアの発掘、具現化に向けた検討を行い事業化を目指す。また、県事業に呼応して、県内教育機関に対し積極的にアプローチと連携をとりながら事業を行い、ICT人材の発掘確保を行う。

さらに、国・県が行う補助金等への応募のための情報を、年間を通じ会員に提供する。

【主な実施項目】

①新規事業化の検討

- ・ 外部団体と協働して新規事業を推進していく
- ・ コンテスト実施によるアイデアの発掘
- ・ 技術シーズ収集とアイデア具現化のための組織を検討する

②ICT人材の確保

- ・ 業界紹介セミナー（各学校への講師を会員から募集する）
- ・ 企業ガイダンス
- ・ 県内大学等学生を対象としたインターンシップの実施

③広報活動

- ・ 国・県が行う、補助金等の情報の提供

(3) 研修委員会

会員企業のニーズが高い、最新の知識を習得可能な一般教養講座及び、階層別技術研修を企画実施する。本年度は、電気通信業向けの研修の充実を図る。

さらに、県内大学への授業支援を行い、産学官連携強化の推進を行う。

【主な実施項目】

①初級社員研修

- ・ 会員企業合同新入社員研修会
- ・ 基礎技術研修

②中堅技術者研修

- ・ 高度IT技術者研修
(ソフト系、通信系)

③産学官連携事業

- ・大学等への講師派遣

④その他

- ・展示会見学
- ・情報収集

(4) 事業委員会

県内各大学、県立研究機関・指導機関との情報交換・意見交換の機会を密にし、県内成長分野におけるICT利活用促進を行う。

そのため、国・県の公募等の情報を的確に把握し（特に地方創生に関する事業）、会員企業の活動を積極的に支援し、更にはYSAの収益となる事業を検討する。

また一般企業・自治体向けの、ICT関連の講習会・セミナーの企画実施により、山梨県内のICT化促進に寄与する。

【主な実施項目】

①山梨テクノICTメッセへの出展

- ・出展会員企業増のための啓蒙活動を行う。

②成長産業ICT化促進事業

- ・事業についてNPO 法人山梨情報通信研究所と協同及び支援。
- ・ICT活用先進地視察を行い、事業の参考とする。
- ・講習会、セミナー等を通じて他産業・自治体へのICT利活用推進。

③電気通信部会の活動推進

- ・部会員のための研修や資格取得講座実施の検討を行う。

3 事務局関係

効率化を図りながら、事務局業務の強化及び関係機関等との連携強化を図る。

【主な実施項目】

- ①事業推進 理事会で承認された各委員会事業の積極的な推進
- ②情報提供 関連情報の収集と会員企業に対する情報提供の実施
ホームページの更新及び運営、協会PR活動
- ③連絡調整 県、市町村等との連携の強化、陳情活動
- ④会議開催 理事会、定例会の開催
- ⑤外部団体 関連団体（JISA、首都圏情報団体連絡会協議会、ANIA）との交流

3 平成29年度収支予算

(1) 平成29年度事業別収入

(単位:円)

科目/事業名		平成29年度 予算	平成28年度 予算 (3月補正)	増減	平成28年度 予算	備考
会費収入	入会金	150,000	0	150,000	150,000	新規加入3社
	年会費	5,710,000	5,680,000	30,000	5,770,000	H29.3.31現在(正会員56社、 賛助会員6社、特別会員1)
	理事特別会費	410,000	410,000	0	410,000	理事会特別会費
会費収入合計		6,270,000	6,090,000	180,000	6,330,000	
事業収入	新入社員研修	240,000	280,000	-40,000	300,000	10,000円×24人
	高度IT技術者研修	150,000	0	150,000	100,000	5000円×30人(3回)
	賀詞交歓会	350,000	455,000	-105,000	350,000	7,000円×50人
	情報交換会他(参加費)	360,000	365,500	-5,500	520,000	7,000円×40人(納涼会) 5,000円×16人(ゴルフコンペ)
	ICT海外事情視察研修	1,440,000	0	1,440,000	1,440,000	120,000円×12人
	展示会・視察研修	255,000	229,000	26,000	255,000	3,000円×10人(CEATEC) 15,000円×15人(先進地視察)
	研修助成	0	0	0	0	0
	資格取得研修	0	0	0	80,000	0
	異業種交流事業	25,000	20,000	5,000	50,000	5,000円×5人(合同交流会)
	ICT化促進事業	700,000	718,532	-18,532	800,000	産業支援機構委託事業
	事務受託事業	432,000	315,000	117,000	315,000	e-ラーニング2社
	産学官連携事業	0	0	0	0	0
事業収入合計		3,952,000	2,383,032	1,568,968	4,210,000	0
補助金収入	県	0	0	0	0	0
	JISA	500,000	567,610	-67,610	600,000	実施事業補助金
補助金収入合計		500,000	567,610	-67,610	600,000	0
受託事業収入	県	300,000	817,732	-517,732	1,200,000	やまなLICT人材育成・産学連携促 進事業
		0	0	0	0	0
受託事業収入合計		300,000	817,732	-517,732	1,200,000	0
負担金収入	事務負担金	1,650,000	1,800,000	-150,000	1,809,800	NPO見守りセンター
	その他	0	0	0	0	0
負担金収入合計		1,650,000	1,800,000	-150,000	1,809,800	0
雑収入	受取利息	0	105	-105	0	0
	その他	0	131,034	-131,034	0	0
雑収入合計		0	131,139	-131,139	0	0
合計		12,672,000	11,789,513	882,487	14,149,800	

(2) 平成29年度事業別支出

(単位:円)

科目/事業名		平成29年度 予算	平成28年度 予算 (3月補正)	増減	平成28年度 予算	備考
事業費 研修事業	高度IT技術者研修	180,000	51,350	128,650	75,000	謝金、会場費
	新入社員研修	284,000	277,160	6,840	324,400	謝金、会場費、昼食代
	新春セミナー	104,000	54,000	50,000	100,000	謝金、会場費
	ICT事情視察研修	1,440,000	0	1,440,000	1,440,000	会議費、旅費
	展示会・先進地視察	540,000	508,250	31,750	535,000	バス代、会議費、旅費
	資格取得研修	0	0	0	80,000	
	階層別セミナー	80,000	0	80,000	0	会場費、会議費
	研修事業合計	2,628,000	890,760	1,737,240	2,554,400	
事業費 事業推進	ICT化促進事業(CIO研修)	81,000	80,730	270	80,000	謝金、会場費
	企業ガイダンス	220,000	182,520	37,480	218,000	会場費、印刷費
	合同交流会	25,000	20,000	5,000	50,000	参加費
	産学官連携事業	0	0	0	0	
	男女参画事業	0	0	0	75,000	
	連携プラットフォーム	450,000	0	450,000	0	使用料、消耗品費
	テクノICTメッセ2016	450,000	413,732	36,268	465,000	使用料、スタンプカード、展示パネル、 ソフトコンテスト副賞、スタンプラリー賞品
	事業推進 (総会、定例会等)	1,938,200	1,559,855	378,345	1,549,200	総会・納涼会・賀詞交歓会、委員会 スポーツ大会、e-ラーニング
	県委託事業	79,000	685,858	-606,858	936,000	インターンシップ(学生傷害保険)
	事業人件費・福利厚生費	1,325,000	1,244,968	80,032	1,935,000	50%
事業推進合計	4,568,200	4,187,663	380,537	5,308,200		
事業費合計		7,196,200	5,078,423	2,117,777	7,862,600	
管理費	謝金	0	0	0	259,200	0
	会議費	20,000	15,320	4,680	40,000	0
	使用料	350,000	366,336	-16,336	331,600	ホスティングサービス26万円 会計ソフト保守3.5万円 理事会5.5万円
	消耗品費	60,000	81,526	-21,526	25,000	0
	印刷製本費	0	0	0	0	0
	旅費	200,000	140,177	59,823	200,000	0
	助成金	0	0	0	0	0
	通信運搬費	320,000	321,688	-1,688	360,000	0
	支払手数料	310,000	309,636	364	46,000	会計事務所26万円
	委託費	1,400,000	1,400,000	0	1,400,000	産業支援機構
	広告宣伝費	0	0	0	0	0
	受講料	0	0	0	0	0
	雑費	50,000	136,940	-86,940	30,000	0
	社会活動費	100,000	97,940	2,060	36,000	0
	管理人件費	1,150,000	2,281,128	-1,131,128	2,281,128	50%
	管理福利厚生費	175,000	338,723	-163,723	340,000	50%
	備品購入費	0	27,000	-27,000	0	0
	負担金	505,000	505,500	-500	505,500	加盟団体年会費
	納税準備金	71,000	255,300	-184,300	249,000	県、市法人住民税
	管理費合計	4,711,000	6,277,214	-1,566,214	6,103,428	
予備費合計	0	0	0	0		
合計	11,907,200	11,355,637	551,563	13,966,028		

(3) 平成29年度正味財産増減計算書

(単位:円)

	平成29年度	平成28年度 (3月補正)	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
会費	6,270,000	6,090,000	180,000
事業収益	3,952,000	2,383,032	1,568,968
その他収益	2,450,000	3,316,481	-866,481
経常収益計	12,672,000	11,789,513	882,487
(2) 経常費用			0
事業費	7,196,200	5,078,423	2,117,777
管理費	4,711,000	6,277,214	-1,566,214
経常費用計	11,907,200	11,355,637	551,563
当期経常増減額	764,800	433,876	330,924
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	764,800	433,876	330,924
一般正味財産期首残高	4,031,531	3,597,655	433,876
一般正味財産期末残高	4,796,331	4,031,531	764,800